

持続可能な社会に向けて徳島の挑戦

人口減と戦う徳島の現状と課題

少子高齢化とともに人口減は、日本社会が直面している大きな課題である。それは、私たちが思っているよりはるかに速い速度で進行し、徳島のような地方に行くほど深刻な問題となっている。今取り組むべきは、そのような人口減が続く社会の姿を正確に把握し、未来の姿をリアルに想像し、その想定に基づいて立てた対策を着実に進めていくことであるが、私たちに残された時間は決して長くはない。ここでは、持続可能な社会をつくるために徳島ができることを検証していく。

徳島が直面している現状

徳島県では、戦後のベビーブームを除き、1988年の83万6000人をピークに人口が減少に転じ、2019年4月では73万1000人となり、40年後の2060年には合計

徳島県経営者協会会長／マルハ物産会長

林

香与子

はやし

かよこ



特殊出生率や社会動態などであらゆる施策を講じてもおお10万人以上減少し、約60万人強と推計されている。また1994年からは、自然動態も減少しており、近年の出生数は、死亡者数の半数となっている。加えて、若者の県外流出も止まらず、問題は一層深刻になっている。最新のデータでは、県内の高校生で大学へ進学する者のうち63%が県外の大学へ、県内の大学生のうち59%が県外企業へ就職しているという数字がある。若者の県外への流出は徳島経済から活力を奪い、企業活動の衰退化につながり、それがさらに若者の県外への流出を加速させるといふ負のスパイラルにつながっていく。

徳島の挑戦

徳島の現状を踏まえ、持続可能な社会を構築するためには「地域のありよう」こそが持続可能な社会への構築につながっていく。ポ

イントとなるものは、徳島が持つ有形無形の資源の再認識と可能性の掘り起こしにある。以下に取り組み事例を4点挙げる。

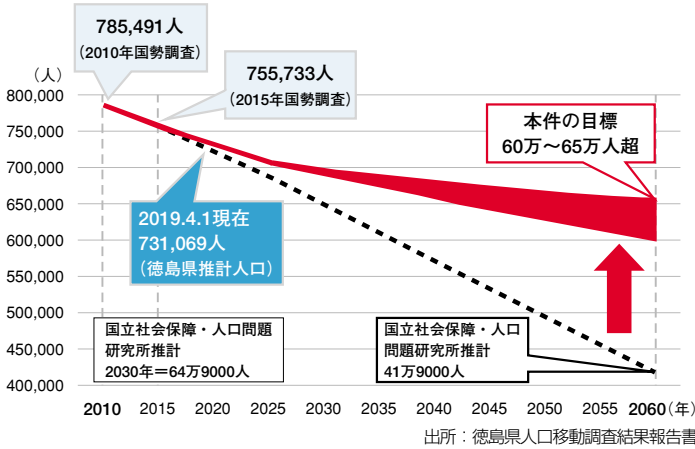
(1) 神山町の事例

神山町は2020年1月の推計人口が5200余人という小さな町だ。しかしブロードバンド環境を整備し、NPO法人を通じた古民家や蔵を改装したサテライトオフィスを展開、ICT(情報通信技術)系ベンチャー企業誘致に成功。常住者(移住者)の増加や開発拠点の設立に伴い地元で新たな雇用が生まれたことなどにより、1970年以降初めて「社会増」を達成し、先進事例として注目されている。

(2) 若者の就職・定住応援活動

若者の県内定住のためには、就職や定住に向けての支援情報発信は不可欠だ。徳島の魅力発信サイト「とくしま若者応援サイト」AWAIRO「あわいろ」を開設し、若者自らが情報発信を行っている。また、徳島のシン

図表 徳島県の将来人口



ボルである眉山山頂から市街地を巻き込んだ「徳島をアソビ尽くす」ことをテーマにして毎年春と秋に開催される複合エンターテインメント「マチ★アソビ」は、多くの若者が県内外から訪れる徳島有数のビッグイベントに成長している。さらに、2018年NHK紅白歌合戦での米津玄師の出演は、会場となった大塚国際美術館の来場者が5割増しとなるなど、徳島の魅力度を大いに高めたものである。

また、現在国の基本計画にある「四国新幹線」は、徳島のみならず四国の経済や観光、若者の定住につながる事が期待される。リ

ニア中央新幹線の新大阪までの延伸(2037年予定)にあわせて開業できるよう、働きかけを強めていきたい。

(3) 女性の活躍推進

私は昨年6月、全国の経営者協会ですべての女性会長に就任した。11月には、徳島県商工会議所連合会の会長も女性となり、一昨年に就任した徳島経済同友会代表幹事とあわせて、主要経済3団体のトップが女性となった。まさに「阿波女の神髄」である。テレワークやフレックスタイム制の導入など働き方改革に努め、女性の社会参加・活躍を推進し、地方創生の旗振り役を務めていきたい。

(4) 産学官金の連携

「次世代「光」創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」の実施により、産学官金が緊密に連携して光関連分野の研究、専門的・技術的人材の育成強化、光関連産業の振興等を図り、2027年度までに5300人の光関連事業への雇用と1700億円の光関連事業の製造品出荷額等の増加を計画している。

持続可能な社会の構築

国連の提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け、本県においても「とくしまSDGs未来会議」の設立や「エシカル甲子園」の開催など、行政や経済界、民間団体、教育機関などが一体となって積極的に活動を展開している。来年度から拡充強化される「消費者庁新未来創造戦略本部」をさらなる追い風としていきたい。

当社の取り組み

おせち料理に欠かせない「レンコン」。穴が複数開いていることから「先が見通せる」「見通しが明るい」、種が多いことから「子孫繁栄」という縁起の良い食べ物とされている。私の会社では、60年以上前から規格外のレンコンを加工品にして全国の消費者にお届けしてきた。その過程で地元の障がい者施設と連携し、率先して障がい者を雇用してきた。一方で、農業法人を設立して耕作放棄地を借り受け、自らレンコンの栽培を行い、6次産業化の推進に取り組み、地域の雇用の受け皿となってきた(この取り組みが評価され第15回「洪沢栄一賞を受賞」。今後も、社業の発展と地域貢献に努め、ささやかながらも持続可能な社会の構築に努めていきたい。

春季労使交渉・協議に向けて

さて、令和になって初めての春季労使交渉・協議の時期が巡ってきた。オリンピックイヤーと同時に「五輪の崖」の年である。経営者としては、世界経済の懸念が強まろうと求人難であろうと会社を存続させることが原点である。2024年に新しい1万円札の肖像となる「洪沢栄一翁」。その著書『論語と算盤』のなかで「実業と道徳が一致しなければ、富は永続できない」と言っている。「社会全体の利益になる企業」となるべく労使が腹を割って徹底的に議論し、「ワンチーム」で取り組んでいきたい。